

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-127	実施計画番号	169	事業開始年度	昭和62年
事務事業名	小学生交流事業の充実			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	「土佐町親善交流」「花巻友好都市交流」「日本三大開拓地交流」の事業を通して、相互理解を深める。また、関係市町との連携を強化し、当事業の更なる充実を図る。				
事務事業の目的	青少年の健全育成や次世代を担う人材の育成を図るために、小学生を対象として、各種交流事業を実施する。				
実施状況	土佐町とは昭和60年の姉妹都市宣言により、昭和62年夏は土佐町で、冬は十和田市での相互交流が始まる。花巻市とは、平成元年の友好都市提携により、平成10年から平塚・花巻交流の森の完成を機に交流キャンプが開催された。宮崎県川南町・福島県矢吹町とは、平成14年の日本三大開拓地宣言により合同・輪番制で開催されている。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	80	80	80
	人件費(千円)	2,880	2,880	2,880
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	2,018	3,670	5,059

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		交流事業実施回数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			回	4	4	4	
	活動指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		交流事業参加人数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			人	目標値	52	52	52
				実績値	41	50	
				達成度(%)	79%	96%	
	成果指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<b>存在意義の見直しの余地</b> 0 / 4 ①参加者の申し込みはおおむね定員に達しており、当事業を通して開拓の歴史等を学び、また、他市町児童との交流により、自主性・協調性等を身につける貴重な場となっていることから妥当である。 ②事業の対象者が小学生であること、また、ホームステイもあり、家族構成等の個人情報も扱うことから、行政が主体で行うことが妥当である。
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<b>成果向上の余地</b> 1 / 6 ③活動指標の実績は、予定通りである。 ④成果指標の実績は、おおむね定員に達していることから当事業の周知・募集について成果向上の余地がある。 ⑤事業実施後の感想文では、好評である感想が多く一定の評価を得ているが、マンネリの傾向があるので若干の見直しは行うものの、このまま継続して実施したい。
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<b>コスト削減の余地</b> 0 / 6 ⑥交流事業当日の引率等は、2名の正職員により対応しているが、事故・病人等が発生した場合、十分な管理・監督ができなくなることから、人員増を検討したい。 ⑦他に類似している事業はありません。 ⑧事業の性質から民間委託にはなじまない事業である。
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<b>受益者負担適正化の余地</b> 0 / 4 ⑨対象児童全員に学校を通じてチラシを配布して参加を募っていることから、偏りはない。 ⑩参加者からは、事業ごとに定められた負担金の支払いを受けて事業を実施している。
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>現在の適性</b> 19 / 20					<b>改善の余地</b> 1 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

参加者からの感想文では自ら進んで参加している形態が比較的多いこと、また、ホームステイ等での人との触れ合いや開拓の歴史に触れるなど様々な体験した事などに満足しており、青少年健全育成のため継続すべき重要な事業である。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

市内各小学校にお願いして参加者を募っているが、可能な限り多くの機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め多くの応募者を確保するほか、関係市町との連携を強化して当該事業の更なる充実を目指す。